



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月29日

上場会社名 株式会社 さが美 上場取引所 東
 コード番号 8201 URL <http://www.sgm.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平松 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役(業務担当) (氏名) 宿野 大介 TEL 045-820-6002
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年2月21日～平成27年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	10,611	△3.4	△72	—	△35	—	△254	—
27年2月期第2四半期	10,981	△2.5	△227	—	△214	—	△365	—

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 △251百万円 (—%) 27年2月期第2四半期 △364百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	△6.42	—
27年2月期第2四半期	△9.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,431	5,593	41.6
27年2月期	13,436	6,061	45.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 5,593百万円 27年2月期 6,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00			
28年2月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,150	△2.2	30	—	82	—	△308	—	△7.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	40,834,607株	27年2月期	40,834,607株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,185,846株	27年2月期	1,168,594株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	39,658,244株	27年2月期2Q	39,683,014株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出関連を始めとする業績改善の流れが拡大し、大手を中心にベースアップを実施する企業が増加するなど、堅調に推移いたしました。

小売業界におきましても、前年の消費増税後の落ち込みからの回復や、インバウンドによる効果などもあり、都市部の百貨店や大手小売業を中心に、消費は回復の兆しを見せ始めました。しかしながら、消費者物価の上昇などマイナス材料もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年実績に対し96.6%（3億72百万円減）となりました。販売契約高においては、当第2四半期連結累計期間の前年比は97.5%ですが、既設店前年比は101.6%と堅調に推移いたしました。

きもの事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年比97.2%と下廻りましたが、既設店前年比は100.4%と上廻りました。同様に、販売契約高も前年比は98.3%ながら、既設店前年比では101.8%と伸長しました。

㈱さが美のきもの事業におきましては、4月度に北陸新幹線開通記念と銘うって実施した、金沢での優良顧客向けの展示販売会が成功をおさめ、㈱東京ますいわ屋においても同じく4月度実施の万葉苑展示販売会の会場成約高が前年を大きく上廻っております。また、企画を実施しない平日の営業体制の強化を図った結果、店頭での和装小物などの販売が前年比101.5%、企画以外の販売契約高が前年比109.7%と、平常時の営業実績を改善しました。また浴衣販売も好調で、前年の実績に対し点数で107.8%、金額で114.8%となり、夏場の売上を牽引いたしました。これらの取り組みにより、㈱さが美のきもの事業においては、販売契約高の既設店前年比が102.6%となり、4月度、5月度、8月度は単純比較でも前年実績を上廻るなど、堅調に推移いたしました。

ホームファッション事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高が、前年比で92.5%と下廻りました。これは、前年の消費増税前の駆け込み需要の影響と、期末比で4店舗減少していることによるもので、既設店前年比は101.3%であります。前年に消費増税で落ち込んだ5月度以降は、既設店前年比が毎月度100%を超え、特に当第2四半期連結会計期間の3ヶ月では、既設店前年比で109.5%と改善いたしました。事業の活性化のため、和のブームに対応して「我楽屋おかめ」にブランド集約を進めており、3店舗を同ブランドに変更し、1店舗に同ブランドのコーナーを設けました。

また、㈱さが美においては前年に引き続き、全社的なローコスト運営と部門別利益管理の進化によって、販売費及び一般管理費は3億66百万円(7.5%)減少いたしました。連結でも前年より3億85百万円(6.0%)減少しております。

店舗面におきましては、きもの事業については、4店舗を出店し5店舗を閉鎖、ホームファッション事業については、4店舗を出店し8店舗を閉鎖いたしました。これにより当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、㈱さが美203店舗、㈱東京ますいわ屋45店舗、グループ合計で248店舗となっております。業態別店舗数は、きもの事業195店舗、ホームファッション事業53店舗、となっております。

なお、共用資産を含む固定資産の収益性の低下に伴い、減損損失として87百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益106億11百万円(前期比3.4%減)となり、利益面においては、営業損失72百万円(前期比1億54百万円の改善)、経常損失35百万円(前期比1億78百万円の改善)、四半期純損失2億54百万円(前期比1億10百万円の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末とほぼ同額の134億31百万円となりました。

負債については、78億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億63百万円増加しました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産については、55億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億67百万円減少しました。これは主として、四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向につきましては、基本的には緩やかな回復基調が持続するものと予想されますが、消費者物価の上昇などマイナス材料もあり、消費動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループといたしましては、販売契約高増加の流れを確かなものにし、利益体質への転換に向けた構造改革を進めることによって、計画達成に向けて全力を尽くしてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が3億37百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が2億14百万円それぞれ減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在して
おります。

当社グループは、親会社であるユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、きもの事業を中心とした事業の再構築および経営コストの削減を核として、黒字化への取組みを進めております。しかしきもの事業を取巻く環境は引き続き厳しい状況にあり、平成24年2月期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

このような状況に対して、当社グループは、付加価値の高い商品開発、お手入れ関連商品の拡大、さらにはお客さまの満足度向上を図り顧客化を深化させることによって、当該状況の解消に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,898	579,354
受取手形及び売掛金	1,045,181	1,103,688
商品	2,003,497	2,104,091
貯蔵品	4,211	5,050
その他	1,180,908	1,296,552
貸倒引当金	△342	△523
流動資産合計	4,840,354	5,088,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	300,920	301,223
土地	3,177,101	3,176,625
その他（純額）	58,721	54,319
有形固定資産合計	3,536,743	3,532,168
無形固定資産	14,033	14,033
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	529,708	299,813
差入保証金	2,750,421	2,704,940
その他	1,874,872	1,898,538
貸倒引当金	△109,851	△106,321
投資その他の資産合計	5,045,151	4,796,971
固定資産合計	8,595,927	8,343,173
資産合計	13,436,282	13,431,387

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,259	1,211,522
短期借入金	2,600,000	3,300,000
未払法人税等	204,080	110,010
前受金	1,264,744	1,233,961
賞与引当金	30,970	28,350
資産除去債務	21,858	27,491
その他	1,133,040	1,044,569
流動負債合計	6,317,952	6,955,904
固定負債		
退職給付に係る負債	315,222	263,674
資産除去債務	360,114	335,756
その他	381,402	282,399
固定負債合計	1,056,739	881,829
負債合計	7,374,692	7,837,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217,235	9,217,235
資本剰余金	405,057	405,057
利益剰余金	△2,883,277	△3,352,284
自己株式	△353,216	△355,686
株主資本合計	6,385,799	5,914,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,150	121,298
土地再評価差額金	△550,359	△543,424
退職給付に係る調整累計額	112,999	101,456
その他の包括利益累計額合計	△324,209	△320,669
純資産合計	6,061,590	5,593,653
負債純資産合計	13,436,282	13,431,387

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年2月21日 至平成26年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）
売上高	10,898,782	10,526,210
売上原価	4,782,546	4,643,370
売上総利益	6,116,235	5,882,840
営業収入	82,368	85,452
営業総利益	6,198,603	5,968,293
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,527,278	2,389,946
賞与引当金繰入額	27,300	28,350
退職給付費用	86,226	49,004
賃借料	1,502,873	1,448,496
その他	2,282,291	2,124,973
販売費及び一般管理費合計	6,425,969	6,040,770
営業損失（△）	△227,365	△72,477
営業外収益		
受取利息	123	18,682
受取配当金	3,873	4,226
仕入割引	11,374	11,024
その他	7,190	9,416
営業外収益合計	22,562	43,350
営業外費用		
支払利息	4,018	5,662
支払補償費	3,596	166
その他	1,707	691
営業外費用合計	9,323	6,519
経常損失（△）	△214,127	△35,646
特別利益		
固定資産売却益	177	57
特別利益合計	177	57
特別損失		
固定資産売却損	2,789	—
固定資産除却損	887	769
減損損失	5,333	87,080
特別損失合計	9,010	87,849
税金等調整前四半期純損失（△）	△222,960	△123,439
法人税、住民税及び事業税	103,751	90,731
法人税等調整額	38,651	40,749
法人税等合計	142,403	131,481
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△365,363	△254,920
四半期純損失（△）	△365,363	△254,920

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△365,363	△254,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	8,148
退職給付に係る調整額	—	△11,542
土地再評価差額金	—	6,934
その他の包括利益合計	1,203	3,540
四半期包括利益	△364,159	△251,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△364,159	△251,380
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月21日 至平成26年8月20日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,951,139	30,011	10,981,150	—	10,981,150
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,951,139	30,011	10,981,150	—	10,981,150
セグメント利益又は損失(△)	△244,788	17,422	△227,365	—	△227,365

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	10,581,722	29,940	10,611,663	—	10,611,663
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,581,722	29,940	10,611,663	—	10,611,663
セグメント利益又は損失(△)	△90,767	18,290	△72,477	—	△72,477

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結累計期間より、従来「その他の事業」としていた「不動産事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については記載を省略しておりましたが、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。